

日本電気技術規格委員会 平成28年度 事業計画

平成28年5月30日

日本電気技術規格委員会

目 次

1. 概 要	1
2. 日本電気技術規格委員会	1
3. 運営会議及び技術会議活動	2
4. 専門部会との関係について	2
表-1 日本電気技術規格委員会 委員名簿 (H28. 4. 1現在)	3
表-2 日本電気技術規格委員会 運営会議・技術会議委員名簿 (H28. 4. 1現在)	4
表-3 平成28年度 日本電気技術規格委員会 審議予定案件	5
表-4 平成28年度日本電気技術規格委員会専門部会別審議予定件数	6
図-1 平成28年度日本電気技術規格委員会専門部会別審議予定件数	6
図-2 平成24～28年度日本電気技術規格委員会審議件数	6
参考-1 各専門部会における平成28年度の予定	7

1. 概要

日本電気技術規格委員会（以下、JESCという。）は、平成9年の発足以来、電気工作物の保安、公衆の安全及び電気関連事業の一層の効率化に資することを目的に、公平性、中立性、透明性のある民間の組織として、民間規格の審議・承認や技術基準等に関する国への提言などの活動を行い、着実な成果を上げてきた。

平成28年度は、これらの活動を継続して行い、国から提示された民間規格評価機関としての要件を満足し、評価活動に係る品質向上を図り、一層権威ある評価機関を目指すとともに、必要に応じ電技解釈の性能規定化に伴う民間規格等の国における承認プロセスの迅速化のための対応策を検討する。

また、表彰制度により、委員会の業務や規格の策定等に功績があった人を表彰し、委員会活動を奨励する。

2. 日本電気技術規格委員会

(1) 委員会活動

平成28年度は、5回の委員会開催を予定し以下の活動を行う。

- ① 民間規格の審議・承認および国の技術基準等への民間意見の反映
各専門部会等より上程される案件について、審議・承認する。

国への要請案件については、関係官庁に対して迅速な提案を行い、要請した案件については反映状況をフォローし要請の早期実現を図る。

平成28年度は、14件の案件について評価を行う計画である。

- ・ 民間で自主的に使用する規格 7件
- ・ 審査基準(解釈)への引用規格 3件
(他に引用規格の内容確認のみの報告案件 2件(7規格))
- ・ 技術基準等の改正要請 4件

表-3に平成28年度の審議予定案件を、表-4及び図-1に専門部会別の審議予定件数を、図-2に平成24～28年度の審議件数を示す。

- ② 日本電気技術規格功績賞による委員会活動の奨励

平成23年度に設けた表彰制度により、2017年JESC功績賞の表彰を年度末に行い、委員会活動を奨励する。

(2) 広報活動

- ① 委員会の情報公開

インターネットホームページの活用等による委員会の情報公開により、活動の透明性を確保し、また、規格利用者への更なるサービス向上を図る。

- ② WTO/TBTに係る通報、公表等への対応

WTO/TBT協定の「適正実施規準」の受入れに関し国内外の動向等を考慮しつつ、必要に応じ対応する。

(3) 規格の国際統合化, 国際協力

規格の評価においては, 民間規格の国際統合化に配慮するとともに, 必要に応じ諸外国と規格策定に関する協力を図る。

また, IEC委員会の活動状況を年度末のJESCで担当団体より報告を受け, 必要に応じ対応する。

表-1に, 平成28年4月1日時点の日本電気技術規格委員会委員名簿を示す。

3. 運営会議及び技術会議活動

- (1) 事業計画案及び事業報告案を作成し, JESCに付議する。
- (2) 事業計画に基づく予算, 決算の審議, 承認及び機構の運営に関する審議を行う。
- (3) 専門部会等が作成した民間規格案や国への要請案件に対して, JESCの評価に必要な論点を議論し, JESCに報告する。
- (4) 専門部会等が作成した民間規格案や国への要請案件の, 外部の意見を聞く手続きの実施について審議, 承認する。
- (5) 必要に応じ, 複数の団体に関連する事項等について審議・調整を行い, また, 各団体に対し民間規格の作成に係る事前の意向調査を行う。
- (6) 必要に応じ電技解釈の性能規定化に伴う民間規格等の国における承認プロセスの迅速化のための対応策案を作成し, JESCに上程する。

表-2に, 平成28年4月1日時点の運営会議・技術会議委員名簿を示す。

4. 専門部会との関係について

審議案件について, 専門部会との連絡を密にし, JESCへの円滑な上程を支援するとともに, 国への要請案件については, 技術基準等に速やかに反映されるよう所要の活動を行う。

参考-1に, 各専門部会における平成28年度の予定を示す。

表-1 日本電気技術規格委員会 委員名簿 (H28.4.1現在)

[敬称略]

委員区分	委員名	勤務先	所 属
委員長	日高 邦彦	東京大学 大学院	工学系研究科 電気系工学専攻 教授
委員長 代 理	横山 明彦	東京大学 大学院	新領域創成科学研究科 教授
委 員	金子 祥三	東京大学	生産技術研究所 エネルギー 工学連携研究センター シニア協力員
委 員	栗原 郁夫	一般財団法人電力中央研究所	システム技術研究所 首席研究 員
委 員	國生 剛治	中央大学	名誉教授
委 員	野本 敏治	東京大学	名誉教授
委 員	望月 正人	大阪大学 大学院	工学研究科 マテリアル生産科 学専攻 教授
委 員	横倉 尚	武蔵大学	名誉教授
委 員	吉川 榮和	京都大学	名誉教授
委 員	今井 澄江	神奈川県消費者の会連絡会	代表理事
委 員	大河内 美保	主婦連合会	参与
委 員	田中 一彦	一般社団法人 日本電機工業会	技術部長 兼 標準化推進 センター長
委 員	押部 敏弘	一般財団法人 発電設備技術検査 協会	常務理事
委 員	高坂 秀世	一般社団法人 日本電線工業会	技術部長
委 員	酒井 祐之	一般社団法人 電気学会	専務理事
委 員	高島 賢二	一般社団法人 電力土木技術協会	専務理事
委 員	手島 康博	電気事業連合会	理事・事務局長代理
委 員	土井 義宏	関西電力株式会社	取締役 常務執行役員
委 員	西村 松次	一般社団法人 日本電設工業協会	常任理事 技術・安全委員長
委 員	船橋 信之	一般社団法人 火力原子力発電 技術協会	専務理事
委 員	本多 敦	一般社団法人 電気設備学会	副会長
委 員	松浦 昌則	中部電力株式会社	代表取締役 副社長執行役員
委 員	松尾 清一	電気保安協会全国連絡会	事務局長
委 員	山口 博	東京電力ホールディングス株式 会社	代表執行役 副社長 技監
顧 問	関根 泰次	東京大学	名誉教授
幹 事	吉岡 賢治	一般社団法人 日本電気協会	総括参事

表-2 日本電気技術規格委員会 運営会議・技術会議委員名簿 (H28. 4. 1現在)

[敬称略]

委員区分	委員名	勤務先	所 属
委 員	四方路 直樹	大口自家発電施設者懇話会	常務理事(JXエネルギー(株)技術部)
委 員	中澤 治久	(一社) 火力原子力発電技術協会	技術部長
委 員	三野 晋哉	建設業電気保安技術協議会	会長(大豊建設(株)東京支店土木部)
委員(運営会議)	倉重 有幸	公営電気事業経営者会議	専務理事
委員(技術会議)	浅見 正和		事務局長
委 員	田和 健次	石油連盟	技術環境安全部 参与
委 員	永田 敏正	全国電気管理技術者協会連合会	専務理事
委 員	野田 隆司	全日本電気工事業工業組合連合会	常任理事
委 員	渡邊 昌人	(一社) 送電線建設技術研究会	専務理事
委 員	浜中 浩樹	(一社) 電気学会	標準化推進室長
委 員	小川 洋一	(一財) 電気技術者試験センター	工事士試験部長
委 員	牧野 政雄	(一財) 電気工事技術講習センター	業務部長
委 員	早田 敦	電気事業連合会	工務部長
委 員	下川 英男	(一社) 電気設備学会	参事・技術担任
委 員	松尾 清一	電気保安協会全国連絡会	事務局長
委 員	西林 寿治	電源開発(株)	水力発電部 審議役
委 員	高島 賢二	(一社) 電力土木技術協会	専務理事
委 員	友澤 靖嗣	(一社) 日本ガス協会	エネルギーシステム部 技術対応グループマネージャー
委 員	松浦 弘之	(一社) 日本ガス石油機器工業会	事務局長
委 員	原 一夫	(一社) 日本機械学会	発電用設備規格担当
委 員	中越 哲浩	(一社) 日本原子力学会	標準委員会事務局
委 員	小野 弘之	日本原子力発電(株)	発電管理室設備管理 グループ 課長
委 員	石川 秀弘	(一社) 日本建設業連合会	土木第二部長
委 員	畑岸 真人	(一社) 日本高圧力技術協会	事務局長
委 員	小沢 徹	(一社) 日本鉄塔協会	専務理事
委 員	相浦 孝範	(一社) 日本鉄道電気技術協会	事業部担当部長
委 員	荒川 嘉孝	(一社) 日本電気協会	技術部長
委 員	坂野 勝則	日本電気計器検定所	検定管理部長
委 員	吉田 孝一	(一社) 日本電機工業会	技術部次長
委 員	五十嵐 薫	(一社) 日本電設工業協会	事務局長
委 員	高坂 秀世	(一社) 日本電線工業会	技術部長
委 員	近藤 雅昭	(一社) 日本電力ケーブル接続技術協会	専務理事
委 員	沼田 明	(一社) 日本内燃力発電設備協会	技術部長
委 員	澁江 伸之	(一社) 日本配線システム工業会	専務理事
委 員	横野 泰和	(一社) 日本非破壊検査協会	理事
委 員	海津 信廣	(一社) 日本風力発電協会	事務局 部長
委 員	石出 博俊	(一社) 日本溶接協会	事業部 主管
委 員	佐藤 長光	(一財) 発電設備技術検査協会	規格基準室長
幹 事	吉岡 賢治	(一社) 日本電気協会	総括参事

表-3 平成28年度 日本電気技術規格委員会 審議予定案件

番号	依頼元	JESC 番号	件名	区分	審議依頼 予定月	JESC審議 予定月	備考
1	火力	—	火技解釈第2～9章の改正要請	改正要請	H28.4	H28.5	
2	火力	T0002	「発電用ボイラー規程」の改定	自主規格	H28.7	H28.10	
3	発電電	新規 制定	「風力発電所の定期点検指針（仮称）」の制定	自主規格	H28.7	H28.10	
4	発電電	—	電技解釈第16条の改正要請	改正要請	H28.5	H28.7	
5	配電	E2020	「耐摩耗性能を有する『ケーブル用防護具』の構造及び試験方法」の改定	引用要請	H28.7	H28.12	
6	配電	E2021	「臨時電線路に適用する防護具及び離隔距離」の改定	引用要請	H28.7	H28.12	
7	需要 設備	—	電技解釈第29条及び第143条の改正要請	改正要請	H28.4	H28.5	
8	需要 設備	E0005	内線規程（JEAC8001）の改定	自主規格	H28.4	H28.5	
9	需要 設備	E6003	興行場に施設する使用電圧300Vを超える低圧の舞台機構設備の配線	引用要請	H28.4	H28.5	
10	需要 設備	E0005	内線規程（JEAC8001）の一部改定	自主規格	未定	未定	
11	系統 連系	E0019	系統連系規程（JEAC9701）の追補版1件	自主規格	H28.6	H28.10	
12	系統 連系	E0019	系統連系規程（JEAC9701）の追補版7件	自主規格	H28.12	H29.3	
13	情報	新規 制定	「電力制御システムセキュリティガイドライン」の制定	自主規格	H28.4	H28.5	
14	溶接	—	火技解釈第10章「溶接部」の改正要請	改正要請	未定	未定	
(以下、報告案件)							
1	送電	E3002	「支持物の基礎自重の取扱い」	引用 確認	H28.5	H28.10	-----
		E7003	「特別高圧架空電線と支持物等との離隔距離の決定」				
2	需要 設備	E3001	フライダクトのダクト材料	引用 確認	H28.4	H28.7	-----
		E6001	バスダクト工事による低圧屋上電線路の施設				
		E6002	バスダクト工事による300Vを超える低圧屋側配線又は屋外配線の施設				
		E6004	コンクリート直天井面における平形保護層工事				
		E6005	石膏ボード等の天井面・壁面における平形保護層工事				

依頼元：依頼専門部会名または関係団体名を記載

JESC番号：引用規格又は自主規格のJESC番号を記載

区分：自主規格，改正要請，引用規格の要請又は引用規格の確認の区別を記載

表-4 平成28年度日本電気技術規格委員会専門部会別審議予定件数

専門部会・関係団体	自主規格	引用要請	改正要請	合計	引用規格 内容確認 (報告案件)
火力専門部会	1	-	1	2	-
送電専門部会	-	-	-	-	1 (2規格)
発電専門部会	1	-	1	2	-
配電専門部会	-	2	-	2	-
需要設備専門部会	2	1	1	4	1 (5規格)
系統連系専門部会	2	-	-	2	-
情報専門部会	1	-	-	1	-
溶接専門部会	-	-	1	1	-
合計	7	3	4	14	2 (7規格)

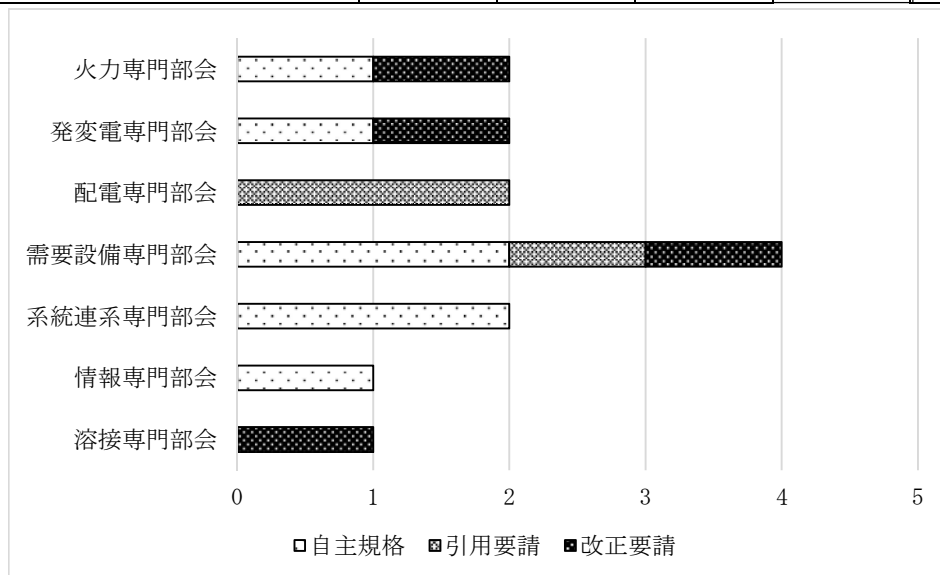


図-1 平成28年度日本電気技術規格委員会専門部会別審議予定件数

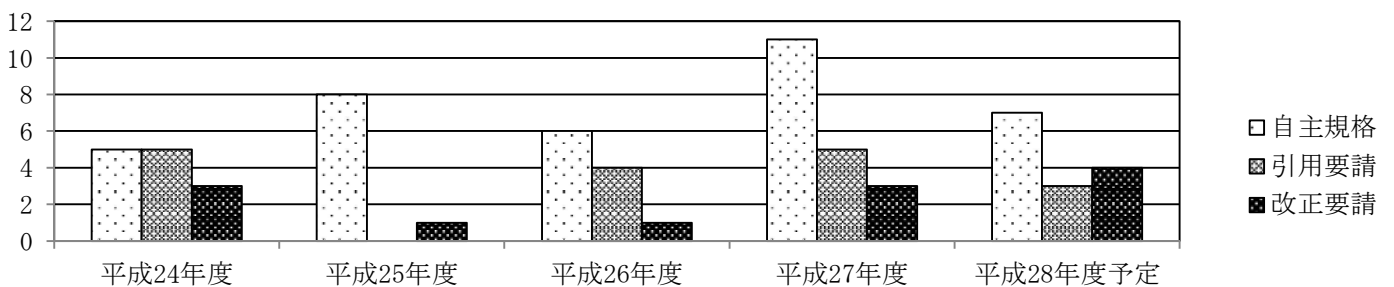


図-2 平成24～28年度日本電気技術規格委員会審議件数

参考-1 各専門部会における平成28年度の予定

1. 水力専門部会（未定）

平成24年度に提出した、JESC規格「水路に使用する樹脂管（一般市販管）及び許容応力」の引用要請について、電力安全課からの質問対応等を行う。

専門部会での規格の検討は、具体的な計画はなく休会の見通しであるが、審議等の必要が生じた場合には、部会を開催する。

2. 火力専門部会（1回予定）

(1) 「発電用ボイラー規程」（JESC T0002（2011））改定案及び火技解釈に引用されている規格類の最新年版の取り込みの改正要請のJESCへの上程を行う。

(2) 下記3件の民間規格について改定の検討を行う。

- ・ 「発電用ボイラー規程」（JESC T0002（2011））
- ・ 「熱交換器等圧力容器規程」
- ・ 「圧力配管及び弁類規程」
- ・ 「排煙処理設備指針」

(3) 平成28年度の火技解釈改正要請の検討を行う。

3. 原子力発電耐震設計専門部会（未定）

現時点で具体的な計画はなく休会の見通しであるが、緊急的な審議や委員各位への意見聴取が提案された場合には、部会を開催する。

4. 送電専門部会（1回予定）

(1) 平成27年度に定期確認したJESC規格について審議し、JESCに上程する。

- ・ 「鉄塔用690N/mm²高張力山形鋼の架空電線路の支持物構成材への適用」（JESC E3002（2001））
- ・ 「地中電線を取める管又はトラフの自消性のある難燃性試験方法」（JESC E7003（1998））

(2) 電技解釈の改正の検討を行う。（アンケート調査に基づく新規検討課題）

(3) 以下のJESC規格について、電技解釈への引用要請検討を行う。

- ・ 「170kVを超える特別高圧架空電線に関する離隔距離」（JESC E2012（2013））

(4) JESC運営要領に基づき、以下のJESC規格の確認作業を行う。

- ・ 「特別高圧架空電線路に使用する鉄塔の径間の制限」（JESC E2003（1998））
- ・ 「特別高圧架空電線路を市街地等に施設する場合の施設要件」（JESC E2010（2000））
- ・ 「架空電線路の支持物に施設する支線へのワイヤロープの適用」（JESC E3003（2002））
- ・ 「電線の安全率算定に適用する風圧荷重」（JESC E2013（2004））
- ・ 「地中電線用管路の接地に関する取り扱い」（JESC E6006（2004））
- ・ 「橋又は電線路専用橋等に施設する電線路の離隔要件」（JESC E2016（2006））
- ・ 「地中電線と地中弱電流電線等を直接屋内に引込む場合の相互の離隔距離」（JESC E2009（1999））

- (5) 「架空送電規程」(JESC E0008 (2013))、「地中送電規程」(JESC E0006 (2013))、「電力保安通信規程」(JESC E0009 (2013))の改定案の検討を行う。

5. 発電電専門部会 (1回予定)

- (1) 電技解釈の改正の検討を行う。
- ・逆変換装置の絶縁性能確認に関する規定の対象設備の拡大(電技解釈 第16条)
- (2) 「風力発電規程」(JESC V0001 (2011))の改定案及び「風力発電所の定期点検指針(仮称)」の制定案の検討を行う。
- (3) 「発電電規程」(JESC E0003 (2012))の改定案の検討を行う。
- (4) 「変電所等における電気設備の耐震設計指針」(JESC E0001 (2010))の改定案の検討を行う。
- (5) 「電力貯蔵用電池規程」(JESC E0007 (2014))の改定案の検討を行う。

6. 配電専門部会 (1回予定)

- (1) 平成27年度に定期確認したJESC規格について審議し、JESCに上程する。
- ・「耐摩耗性能を有する『ケーブル用防護具』の構造及び試験方法」(JESC E2020 (2010))
 - ・「臨時電線路に適用する防護具及び離隔距離」(JESC E2021 (2010))
- (2) 「配電規程(低圧及び高圧)」(JESC E0004 (2012))の改定案の検討を行う。
- (3) JESC運営要領に基づき、以下のJESC規格の確認作業を行う。
- ・「橋又は電線路専用橋等に施設する電線路の離隔要件」(JESC E2016 (2006))

7. 需要設備専門部会 (2回予定)

- (1) 「内線規程」(JESC E0005 (2011))の改定検討について
- ① 平成27年度に専門部会で全面改定を検討し、専門部会にて承認した「内線規程」(JESC E0005 (2011))についてJESCに上程する。
 - ② 上記①の専門部会で継続検討とした案件について、引き続き改定検討を行う。
- (2) 平成27年度に専門部会で検討し、承認した電技解釈第143条及び第29条の改正案についてJESCに上程する。
- (3) JESC運営要領に基づき、平成27年度に専門部会で確認し、承認した以下のJESC規格についてJESCに上程する。
- ・「フライダクトのダクト材料」(JESC E3001 (2000))
 - ・「バスダクト工事による低圧屋上電線路の施設」(JESC E6001 (2011))
 - ・「バスダクト工事による300Vを超える低圧屋側配線又は屋外配線の施設」(JESC E6002 (2011))
 - ・「興行場に施設する使用電圧300Vを超える低圧の舞台機構設備の配線」(JESC E6003 (2000))
 - ・「コンクリート直天井面における平形保護層工事」(JESC E6004 (2001))
 - ・「石膏ボード等の天井面・壁面における平形保護層工事」(JESC E6005 (2003))

- (4) 専門部会の担当規格のうち改定検討が必要なものについて対応を行う。
- (5) その他、必要に応じて需要設備に係わる検討課題への対応を行う。

8. 高調波抑制対策専門部会（1回予定）

「高調波抑制対策技術指針」の定期改定に向けた要望調査を行い、専門部会を開催する予定。

9. 系統連系専門部会（2回予定）

(1) 電技解釈の改正の検討を行う。

- ・ 高圧電線路の地絡過電圧リレーの省略要件の追加

(2) 「系統連系規程」（JESC E0019（2012））の改定案の検討を行う。

- ・ 風力発電設備（小型）他に係るFRT要件の規定の追加
- ・ 低圧連系における電圧上昇対策（力率一定制御）の追加
- ・ 地絡過電圧リレーの不要動作時の自動復帰に関する規定の追加
- ・ 未発電時の系統事故時における発電設備等の安全措置の明確化
- ・ 高圧及び特別高圧配電線における短絡容量の計算方法に関する規定の追加
- ・ 系統連系協議における太陽光発電システム用大容量パワーコンディショナのミニモデルによる評価方法の規定の追加
- ・ ガイドラインの改正等を踏まえた系統連系規程の見直し

10. 水門扉専門部会（未定）

現時点で具体的な計画はなく休会の見通しであるが、必要に応じ、専門部会、WG等を開催し、検討を行う。

11. 水圧鉄管専門部会（2回予定）

FRPM水圧管技術基準改定のため、WGにおいて必要な検討を行う。

12. 溶接及び接合専門部会（未定）

現時点で具体的な計画はなく休会の見通しであるが、必要に応じ、専門部会、WG等を開催し、検討を行う。

13. 溶接専門部会（2回予定）

火技解釈第10章「溶接部」に係る課題の検討を行い、改正要望のとりまとめを行う。とりまとめた改正要請についてJESCに上程する。

14. 個別施設設備専門部会（未定）

平成28年度は、現時点で具体的な計画はないが、必要に応じて部会を開催する。

15. 情報専門部会（2回予定）

スマートメーターシステムセキュリティガイドラインおよび電力制御システムセキュリティガイドライン改定のため、作業会において必要な検討を行う。また、必要に応じ、専門部会、分科会等を開催し、検討を行う。